

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 170-6017
 住 所 東京都豊島区東池袋3-1-1
 氏 名 株式会社ファミリーマート
 代表取締役 中山 勇 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ファミリーマート		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市多摩区菅1-3-22(稲田堤南口店)		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,785	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理本部 CSR部
		所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 17F
		電話番号	03-3989-7757
		FAX番号	03-5954-5599
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.family.co.jp/company/eco

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

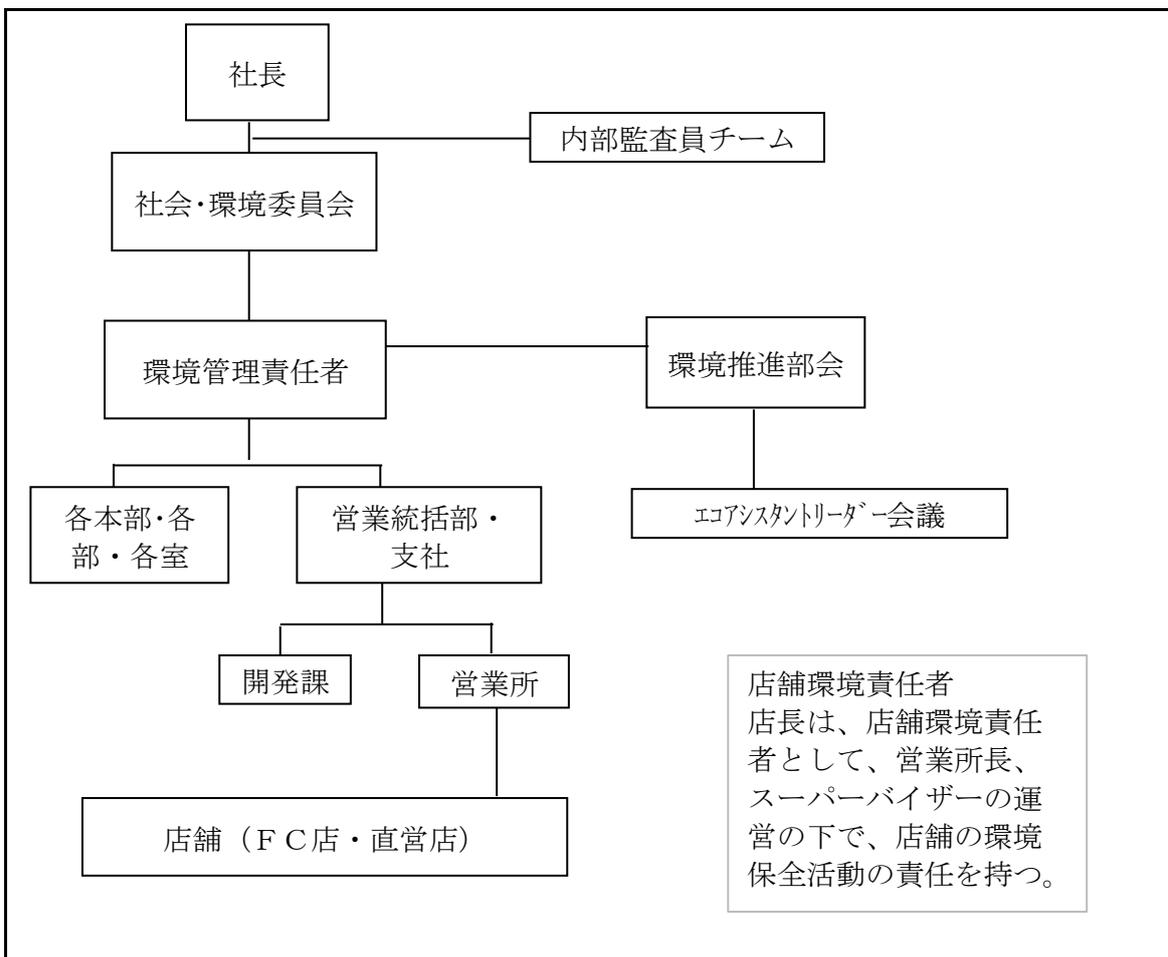
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針
ISO14001の環境マネジメントシステムに基き、次の3つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組を積極的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスへの社会への提供を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 8,631 (調) 8,612	t-CO ₂	(実) 9,419 t-CO ₂
削減率	(実) -9.1	%	(実) -788 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	店舗数	単 位	t-CO ₂ /1店舗あたり
基準年度の値	77.07	目標年度の値	74.75
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	店舗の面積は30坪台が7割を占め、店内に設置されている設備についても同一であり差異は発生しないため、1店舗あたりを原単位としました。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>目標年度までに川崎市内の店舗数は増加予定のため、温室効果ガスの総排出量は増加となります。そのため1店舗あたりを原単位として、排出原単位の値を年平均1%以上削減することを前提に目標設定しました。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>新設店・改装店への省エネルギー設備導入と、全店舗のオペレーション改善によって、1店舗あたりのCO₂排出量を、年間1%以上削減する目標に取り組んでいます。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組む。</p> <p>○新設、更新等における措置 新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図る。</p> <p>○適正運用管理 店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によりエネルギーの削減を目指す。</p> <p>○その他 全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年 3 回実施し、意識の啓発を図る。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

「太陽光発電+リチウムイオン蓄電池システム」により、太陽光で発電した電気の一部を店内照明などに利用した次世代型フラッグシップ店舗を開店など、再生可能エネルギー利用に関する取り組みを検証の上、川崎市内店舗においても導入可能な機器に関しては積極的に拡大し、電気使用量削減する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
 具体的にはこれまで次のような取り組みを実施している。
 ○店内を5つのゾーンに分けて、それぞれのゾーンの明るさをセンサーで自動調整する「店内照明調光システム」を導入。
 ○エアコンや冷蔵・冷凍ケースの室外機からの廃熱を有効利用する「総合熱利用システム」の導入を新店、改装店に導入。
 ○全店舗を対象に、空調・冷蔵・冷凍システムを統合し、冷蔵・冷凍ケースからの廃熱を冬場の暖房などに活用する「複合冷凍機」を導入。
 ○駐車場照明については、省エネ性の高いセラミックメタルハライドランプ標準導入。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。
- 店舗において、レジ袋削減のための取り組みを実施している。
 - ・レジでのお客様への声かけ
 - ・店頭ポスターやレジ液晶POPでの呼びかけなど
- 全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,631	t-CO ₂
(調)	8,612	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	116

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--